【目次】

（1面）表紙・巻頭挨拶
（2面）議会代表質問・提言等
（3面）2025年度の議会質問
（4面）議会質問、報告書

連絡先
沖縄自民党･無所属の会
〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3　6階
TEL 098-866-2754
会派HP

## ２０２５年度沖縄県予算（過去最高額）が決定！

令和７年度（2025）予算が去った３月２８日に沖縄県議会本会議において可決されました。今回の予算は**過去最高となる 8,894 億円**となりました。

今年の沖縄振興予算は、前年度比 36 億円減の 2,642 億円となり、４年連続で 3,000 億円を下回りました。使途の自由度が高い一括交付金は、前年度比 41.1 億円減の 721.4 億円となり、制度創設以降最低額となりました。内訳は、ソフト交付金が 52.9 億円減の 341.6 億円で、ハード交付金が 11.8 億円増の 379.8 億円でした。

また、離島振興関連の新規事業として、離島住民の割高な移動費を軽減するために①「沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業」で 20.5 億円が計上されました。併せて、地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するために②「沖縄農林水産物条件不利性解消事業」で、20.5 億円が新たに盛り込まれています。さらに、無電柱化の加速化に向けた支援として③「沖縄離島無電柱化緊急対策事業」で、2.7 億円が計上されました。

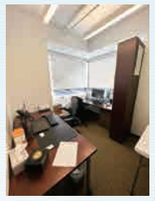
そして、市町村等の事業を直接支援する「沖縄振興特定事業推進費」は、10 億円増の 95 億円で過去最高となりました。一括交付金の減額とは対照的に、直接市町村長が政府と交渉する事業費の増に明暗が分かれた結果となっています。普天間基地の代替施設である辺野古基地建設を認めず、政府に対して何ら交渉カードを持ち合わせずに予算折衝に臨む玉城知事に対する政府との信頼関係の希薄さの表れだと言わざるを得ないものです。

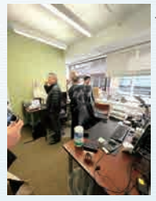
2025 年度予算は全体的に、前年度と比較した場合の変更は、沖縄の自立発展や離島地域の条件不利性解消を目指す取り組みを強化するものとなっています。県民生活を前に進めるために各市町村における予算執行を、大いに期待するものであります。

## 沖縄県による米国の「沖縄ワシントン事務所疑惑」

2024年に、営業実態のない株式会社である「沖縄ワシントンD.C.オフィスインク」を設立して事業者登録を行い、駐在職員の就労ビザ取得の際に事実と異なる書類を米政府に提出したことや、地方自治法にいたることに反して議会への報告を怠り、公文書への適切な管理が行われていなかったことなどが明らかとなり、大きな問題となっています。

これらの問題を受け、沖縄県議会では同社の設立や運営に関する違法状態の早期是正を求める警告決議が可決され、現在、100条委員会や調査検証委員会において詳細な調査と審議が進められているところです。詳細につきましては、本紙の4面に記載しております。





2023年1月
沖縄県ワシントン事務所
（土木委員会視察）

## 伊良部地区 佐和田漁港周辺の環境保全について

2月1日、伊良部地区佐和田漁港近くで、マングローブ蟹の養殖をしながら、伊良部入江のマングローブ体験ツアーを営んでいる「蟹蔵」さんの事務所を訪ね意見交換をしました。

蟹蔵さんは、入江の海と陸との境界に森を増やせば、私たちの排出する様々な流出物が海に流れ込むことが学問的に明らかになってきました。

海水温の上昇により海水の循環が崩れ、海の砂漠化が進んでしまうと言うことで、漁港内の海水を循環させる対策を考え、海上生活者の生活環境を守るために、温暖化防ぐなど自然環境の豊かな海を取り戻すことが子どもたちの将来に大切なことではないでしょうか。



Q下地康教
伊良部地区佐和田漁港周辺環境保全について伺う。

A農林水産部長
海面水温上昇による生態系の変化を抑制する方法として、海水を循環させるボックスカルバート等の通水施設を設置する方法が考えられる。漁港周辺の海面水温の上昇による状況や生態系への影響を調査し地元関係者とも意見交換を行いながら対策方法を検討していきます。

Q下地康教
県立宮古公園整備事業の進捗状況を伺う。

A土木建築部長
総事業は168億円、事業期間は令和2年度から令和20年度までの19年間となっている。令和2年度に3千万円、令和3年度で7億3千万円、令和4年度に5億1千万円、令和5年度に9千万円となっており、これまで13億5千万円が投入されています。

Q下地康教
県営住宅入居条件の緩和について伺う。

A土木建築部長
県では、18歳未満の子どもがいる子育て世帯のうち、母子・父子世帯や多子世帯などは、一般的世帯に比べ入居確率が高くなるよう優先入居の対象としている。

子育て世帯に期間を定めて入居させるなど期限付き入居を図っている自治体もあるので、入居機会の拡大を図る観点から入居期間の設定について研究し取り組んで行きます。

Q下地康教
宮古高校グラウンド管理と活用について伺う。

A教育長
今年度、宮古高校グラウンドの全面改修を予定していたが、多くの学校から空調設備の改修要望が相次いだことから、やむを得ずグラウンド改修工事を延期したところです。令和8年度整備に向け取り組んで行きます。

## 深まる沖縄ワシントン事務所疑惑

### 1．沖縄ワシントン D.C. オフィスインク（ワシントン事務所）の設立の目的

同事務所は、2015 年４月に沖縄における基地負担の軽減や、普天間代替施設建設計画の中止を目的として米国政府や議員への直接的な働きかけを行うロビー活動と沖縄県知事の訪米時のアテンドを目的に設立された事務所であります。

### 2．地方自治法違反

地方公共団体が株式会社に出資する場合、地方自治法第 96 条第１項第６号では、「地方公共団体が法人その他の団体を設立し、またこれに出資する場合は、議会の議決が必要」と定めています。つまり､沖縄県が株式会社を設立する場合､事前に議会の承認を得る必要があった。ということです。

また、地方自治法第２条第１項第 14 項では、「普通地方公共団体は、その事務を処理するに当たり、最小の経費で最大の効果をあげるようにしなければならない。この場合において住民の福祉を増進する目的をもって、必要な限度において「企業」を経営し、またはその経営に参加することができる」とあり、地方公共団体が経営できる企業は限られており、下水道事業による公営企業や第三セクターなどの企業である。

ワシントン事務所はロビー活動を目的としている事務所であり、通常ロビー活動は地方自治体の直接的な行政サービスではないため、地方自治体が出資する企業として適法かどうか疑問視されている。

### 3．ワシントンD.C.オフィスインクここが問題点（ポイント）

①出資に関して議会の事前承認を得ていない（地方自治法第 96 条第１項第６号の規定に違反している。）
②事業目的の不透明性（「ロビー活動」を目的とした会社設立による違法）
③現地、沖縄県職員の兼業違反
（地方公務員法第 38 条、職員が兼業をする場合においては兼業許可を取らなければならない。）
④財産管理の不適切性
⑤議会への財務報告違反

### まとめ

今回の２月定例議会は、新年度予算議会であります。そこで、問題となっているのは、一括計上されている新年度一般会計予算 8,894 億円の中に、わずか約 4,000 万円（１％未満）のワシントン駐在所予算が含まれていることです。

この問題の解決策は、県民生活への影響を避けるため、執行部側が一般会計予算のうち１％にも満たないワシントン事務所予算を除いた修正案を提示することでした。ワシントン事務所予算は、100 条委員会や調査検証委員会の審議を経た後、今議会以降に補正で計上することが妥当であると考えます。

このワシントン事務所問題は、疑惑のデパートと言えます。翁長前知事から現在の玉城知事までの９年間の間、様々な不当な手続きが隠蔽されてきました。これはまさに、県民への背信行為の何物でもありません。不適切な手続きにより県民を欺き続けた責任は重大であります。県民が納得する適切な手続きを踏むためには、まずは遡って県のワシントン事務所に係る出資を議会の議決に付すべきであります。この重大な問題の解決策は、議会の議決があってからこそ、初めてワシントン事務所問題のスタートラインに着くことになると言える。

# 代表質問議事概要

令和６年（２０２４）
第４回（11月定例）議会

**Q下地康教**
11月９日に発生した北部地域豪雨災害について、災害救助法の適用が困難となっている状況について、どのような経緯があったのか。

**A生活福祉部長**
11月８日19時50分に国頭村に大雨警報が発令され、９日未明から朝にかけて内閣府から県生活安全安心課に電話連絡があったが、職員が自宅待機であったため受電できず、災害救助法第４号の適用がなされなかった。それにより県の支援金に関する持ち出しが増加することとなった。

**Q下地康教**
畜産農家全体がこれまでにない深刻な状況にあることを知事は認識しているのか。目の前で命をすり減らす思いをしている農家の窮状に対して、県は何らかの手を差し伸べる考えはないのか。

**A農林水産部長**
これまで、畜産農家の経営安定化を図るため、令和４年度から資料価格高騰対策や肉用子牛価格安定対策として54億６千万円を予算措置してきました。繁殖成績向上に向けた生産技術支援や制度資金融資に必要な経営改善計画の作成支援などの取り組みを進めて行きます。

**Q下地康教**
知事は、給食費無償化について、管轄する市長村の教育長や市町村長等と自ら出向いて対話をする考えはないのか。

**A教育長**
これまで６月と９月に市町村説明会を開催し、令和７年度要望額調整の結果を取りまとめる予定です。

**Q下地康教**
辺野古埋立て工事に関する死亡事故が安和桟橋の出入り口付近で発生した。本部港においても同様な反対派による牛歩抗議活動が続いている。そして、管理者としての県による安全対策が一向に講じられていない。安全対策はどのようになっているのか。

**A土木建築部長**
安和桟橋及び本部港の安全対策については、事業者である沖縄防衛局において検討がなされるものと考える。安全対策については、沖縄防衛局と調整を行い、関係法令に基づき対応していきます。

**Q下地康教**
農林水産物不利性解消事業において、来年度内閣府概算要求において、従来のソフト交付金の枠ではなく、独立した補助事業となるが、来年度以降の事業スキームはどのようになるのか。

**A農林水産部長**
この事業は、内閣府直轄の補助事業となることで、継続的な予算確保が期待できます。県外出荷促進事業や北部・離島地域振興事業の２つの輸送費補助を実施していきます。

**Q下地康教**
建築資材や人件費単価の高騰が続く中において、離島過疎地域における新規住宅建築は大変厳しい状況にある。９月議会でも指摘したが、県の対策はどうなっているのか。

**A土木建築部長**
公営住宅整備のほか、子育て世帯や高齢者世帯などを対象として地方公共団体などが事業主体として、国から1/2補助が使える地域優良賃貸住宅整備事業などがあります。市町村と協議をしながら提案して行きます。

**Q下地康教**
大型ＭＩＣＥ整備事業は、２度の事業者選定の不発により事業進捗に影を落としている。今後事業の推進はどのようになるのか。

**A企画部長**
平成25年度に基本構想を策定し、平成28年に事業者の公募及び選定をしました。その後令和４年にＰＦＩ方式での基本計画を策定し、令和６年６月に入札公告を実施し入札不調に終わっています。今後は、有識者で構成する委員会にて整備手法を検証してまいります。

**Q下地康教**
観光目的税の導入については、２％の定率制、上限を２千円とする県の方針が了承されたが、税収見込みの78億円はどのような事業に配分されるのか。

**Aスポーツ観光部長**
税収の使途の検討や事業効果の検証を行うため「沖縄観光振興戦略検討会議」

## 北部空港誘致に向けた県知事提言

（公社）日本青年会議所・沖縄地区協議会（具志堅貴昭会長）と、令和６年12月、県庁を訪れ、以前より県議会議長宛に請願書を提出していた沖縄県北部地域に空港誘致（伊江島空港の利活用）及び北部地域のインフラ整備（本部と伊江島間を繋ぐ架橋も含む）について、県知事提言（池田竹州副知事対応）に同行しました。

池田副知事は空港整備について「航空会社の就航計画を踏まえて検討する必要がある」とし、架橋については「他の県内離島と比べて距離が長く、技術的にも環境的にも課題がある」と述べた。

また同日、県議会議長室を訪ね、正式に中川京貴県議会議長へ提言書を渡した。

本提言には、我が会派土木委員長の仲里全孝県議（国頭選出）も同席した。

（県知事提言）

（県議会議長提言）



を設置し、予算配分を図るとしています。

**Q下地康教**
北部テーマパーク「ジャングリア」への交通アクセスに係る環境整備はどのようになっているか。

**A土木建築部長**
県では、北部テーマパーク開園に向けて、関係機関が所管する交通課題への対応について「連絡会議」を設置して取り組んでいます。また、国は名護東道路の本部方面への延伸を検討しています。

**Q下地康教**
保育士処遇改善に向けた措置が上乗せされ、保育士の働く環境はより良い方向に向かっているが、保育所等における確実な賃上げを確認しているか。

**A子ども未来部長**
保育所等への給付費には、処遇改善に係る加算部分と人件費を含む運営費に関する基本部分がありま

す。基本部分について把握できない状況となっている。そこで国は次年度より新たな制度を導入し、施設単位で経験年数等に応じた保育士のモデル給与を公表することになっています。

**Q下地康教**
子どもの貧困に深く関わる、ひとり親世帯への支援については、特に自立支援という観点から職業訓練や資格取得から就労につながった事例など、取り組み状況を伺う。

**A子ども未来部長**
県では、ひとり親世帯の自立に向けた取組として、日商簿記などの資格取得支援を行い、また、看護師取得を目指す方に上限月額10万円の給付金を支給しています。

**Q下地康教**
沖縄県は、文科省の基準により薬学部設置が可能とされている県となっている。県内大学への薬学部設置の取組について伺う。

**A保健医療介護部長**
県は、令和４年９月に県内国立大学薬学部設置推進協議会を設置し令和５年２月に設置に関する基本方針を公表し公募しました。しかし応募がなく琉球大学と令和６年５月と９月に検討連絡会を開催して協議を行っています。

**Q下地康教**
離島から小児患者と保護者が付き添い利用できるファミリーハウス「がじゅまるの家」について、利用者が逼迫している現状において、拡充強化を図るための措置を考えていないのか伺う。

**A保健医療介護部長**
当該施設は、公益財団法人「沖縄県保健医療福祉事業団」がＮＰＯ法人「子ども医療支援わらびの会」へ委託し、運営を行っています。部屋数が10室で夏休みなどのピーク時などは満室となる一方、施設の年間稼働率は５３．９％となっています。事業団と意見交換を行いながら稼働率の平準化に取り組んで行きます。

**Q下地康教**
消防防災ヘリの導入については、現状では事業の進捗が見られない。今後県としてはどのような対応を図っていくのか伺う。

**A知事公室長**
ヘリ１機の先行導入、日中の運行、市町村からの隊員派遣等など基本的な項目において全市町村の同意を得た協議会を設立しています。導入に関する議案は石垣市とうるま市以外は承認を得ています。引き続き丁寧な説明を行い、ヘリ導入に向けて取り組んで行きます。

## 沖縄県議会一般質問

令和７年（２０２５）
第１回（２月定例）議会

**Q下地康教**
宮古地区における住宅建築価格の上昇は、市民生活に大きく影響している。その対策を伺う。

**A土木建築部長**
県としては、公営住宅整備のほか、地域優良賃貸住宅整備の推進に取り組んでおり、事業主体となる地方公共団体などには、国が1/2補助する制度がある。

**Q下地康教**
宿泊税の離島住民への配慮について伺う。

**A文化観光スポーツ部長**
宮古島市、石垣市、竹富町議会から離島住民を課税免除とする意見書が提出されており、離島市町村と意見交換を行いながら対応を検討していきます。

**Q下地康教**
離島における子ども医療、重病、特別医療について伺う。

**A保健医療介護部長**
離島の難病患者が島外の医療機関へ通院する場

合の交通費及び宿泊費への助成を行う市町村に対して補助をしており、小児慢性特定疾病児童や重度障がい児、その付き添いも対象としている。引き続き離島における患者等の負担軽減に取り組んで行く。

**Q下地康教**
繁殖牛飼育マニュアルによる、畜産新規就労者や担い手などへの指導助言について伺う。

**A農林水産部長**
県では、「肉用牛飼育衛生管理マニュアル」を作成し、新規就労者等を対象に繁殖管理や子牛育成などの指導を行っている。

**Q下地康教**
糖蜜運搬船故障による沖縄製糖宮古工場の操業一時停止問題から、糖蜜の農家利用による生産性の向上について伺う。

**A農林水産部長**
県内分蜜製糖工場では、製糖工程から発生する糖蜜の生産量は、令和５～６年期で約２万１千トンとなっております。南北大東村では、土壌改良資材として農家圃場への散布が行われている。糖蜜利用によるサトウキビ生産向上に向けて製糖事業者を含め関係団体と調整を進めてまいります。

**Q下地康教**
多良間村における水道事業広域化について伺う。

**A保健医療介護部長**
多良間村を含む水道広域化は、県内各水道事業体等で構成される「沖縄県水道事業広域連携検討会」において検討されているところであります。引き続き、地域の実情に応じた広域化を推進して行きます。